遠い井口の住宅街などに乗 議員 路線バス乗り場から んでいきたい。

なところから改善に取り組 会での議論を踏まえ、可能 や地域公共交通活性化協議 **市長** 運行事業者との協議

降ポイントの増設を望む声

都市再生部調整担当部長

議員

政府が初めて行った

孤独・孤立の実態把握に関

答

増台を検討すべきだ。

り、本格導入の際は車両の

設を検討したい。

果があるような場合には増

目的地として利用できる効

取りにくくなってきてお は利用者の多さから予約が

ら交通状況の変化を見つつ き町会等の意見を聞きなが 対策や今後の課題を伺う。 6号線へ入ってくる車の速 議員<br />
東八道路から市道第 対策を検討していく。 必要と考えている。引き続 市長 市が交差点用地とし 整備には町会等との合意が し土地を取得しているが、

は渋滞になる。これまでの

線形のため<br />
時間帯によって

路管理者として可能な対応 対策をしていきたい。 都市整備部長 啓発看板や 要望が出ている。道路管理 把握しながら必要に応じた をしてきた。今後も状況を ポストコーンの設置など道 者としての所見を伺う。

交通量はどのように変化す 時期は未定と聞いている。 と協議を進めているが設置 の意見を聞きながら警視庁 設置はいつ頃になるのか。 都が設けると聞いているが 交差点手前にUターン路を 実際は市道第6号や市道第 るのが都の想定だったが、 道へは市道第183号を経由す 東八道路や周辺の一般道の 都市整備部長 都が町会等 この対策として市道第4号 18号を経由する車が多い。 外環道の開通により 東八道路から人見街

更するよう牟礼東町会から 度が速いため、制限速度を 時速30キロから20キロへ変 国と都が推計すると聞いて 第三副市長 事業者である ると見込まれるのか。

計結果の公開と対策を求め いる。外環道周辺の交通対 策は重要な課題であり、推 ていきたい。



## 自民クラブ 池田 有也 議員

西部の医療アクセス改善の早期実現を

ネットワークを一体的に整備したい医療機関の誘致とデマンド交通の

が寄せられている。最近で り、地元住民から感謝の声 で実証運行エリアが広が 昨秋、井口・深大寺地区ま AIデマンド交通は もある。所見を伺う。 を設置すれば複数の施設を のではなく、一つポイント 単に乗降ポイントを増やす 都市再生部調整担当部長

きやすいよう、AIデマン ド交通との連携が必要だ。 課題となる。地元住民が行 の交通手段の確保が重要な 誘致後は、当該医療機関へ 年の悲願であった井口特設 議員 西部地域にとって長 グラウンドへの医療機関の

地域で孤独・孤立を支える取り組みを

佐々木かずよ

議員

地域に密着した活動をする市民の力

を借りる仕組みづくりも検討したい

通の乗降ポイントについて 構築できると考えている。 不便地域からのアクセスも 協力することを公募条件の 本件誘致はAIデマンド交 つとしているため、交通 地元の期待も大きい

> 意気込みを伺う。 備だけでなく、交通ネット ワークとセットになったま 医療拠点の整

セスの早期改善について、 西部地域における医療アク

ちづくりを目指したい。



自民クラブ



## 加藤こうじ



消防団の認知度を高める継続的広報を

答

地域防災力の中核である消防団活動

の市民及び職員への浸透に努める

防団の現状と課題について 欠かせない存在だ。本市消 安全安心を確保するために 消防団は地域住民の

割れの状況だ。分団によっ 議員 都市部では地域組織 しも含め検討している。 集まらないなどの課題が生 現在の団員数は別人で定員 数24人に対し本年4月1日 **危機管理担当部長**条例定 じており、団員要件の見直 ては出動の際に最低人員が

活動になじみが薄い住民が があるのではないか。 継続的に広報していく必要 いる。地域防災に欠かせな 区別がつかない市民も多数 増え、消防団と消防署との い消防団について、市民に

ページや広報紙など、様々 危機管理担当部長 小 な媒体でPRし、 認知度の

> うになっているのか。 当たることになる。 局である防災課職員と協力 員が連携して活動すること 市や消防署とも連携しなが 向上に積極的に取り組む。 が速やかに災害対策活動に した際には市職員と消防団 議員 市内で大災害が発生 して消防団本部を設置し、 になる。連携体制はどのよ 全市に展開する各分団 災害時には団の事務

< > > 危機管理担当部長 これま 等をしっかりと理解した上 団の管轄エリアや活動状況 ピール等も含め取り組んで きたが、今後は市の組織内 で主に防災課で取り組んで ピールすることが重要だ。 議員 市職員が消防団各分 で、様々な場面で市民にア

との連携を深めるととも の強化に努める。 市長 関係機関、関係部署 に、実態の把握と支援体制

聞く。災害に備えて携帯ト 組みをつくっていきたい。 をしている方の協力を得て 議員 能登半島地震では自 孤独等に悩む人を支える仕 アなど地域に密着した活動 第二副市長 ほのぼのネッ 仕組みも必要ではないか。 行政や関係各所につなげる 議員 地域の人の力を借り イレの備蓄計画を見直すべ イレが全く足りなかったと 治体が備蓄していた携帯ト て、孤独・孤立に悩む人を ーク、給食ボランティ

する全国調査の結果では、 る。地域における孤独・孤 相談相手の有無によって孤 立対策の仕組みが必要だ。 独感に大きな差が出てい

な拡充と、市民への災害用 トイレ備蓄の普及啓発に努

## 大倉あき子

**給婚を望む若者への積極的な支援を** 答都の支援事業を周知するとともに

見を聞くことが求められて も学校でもない第3の居場 ちづくりの一環として家で 議員 若者視点に立ったま ショップ、施設利用者との 関する施策の策定・実施・ 意見を集めていきたい。 こちらから近づく姿勢で、 会話などを想定している。 市長 アンケートやワーク 法で意見聴取をするのか。 いる。本市はどのような方 評価に当たり、若者等の意 地方自治体は子どもに



(結) 婚) おうえん

議員 こども基本法におい 他自治体の取り組みを研究したい 所づくりを進めるべきだ。

上に広げ も発症し 歯科健診の対象者を20歳以

象者に20歳と30歳が加えら 業実施要領が改正され、対 健康福祉部長 健康增進事 在、歯科医師会と

**危機管理担当部長**計画的 や都の補助制度の活用も含 共施設で推進しており、国 め、更なる地域での居場所

様々な公

進すべきだ。

的に導入を検討すべきだ。 載しており、本市でも積極 協定締結の可能性を含め、 実績、他自治体等との連携 入自治体の被災地での利用 災害時を想定した機能を搭 議員 トイレトレーラーは 危機管理担当部長 先行導 労する若者は少なくない。 持ちはある。国や日本学生 市長 仕組みを設けたい気 取り組んではどうか。 議員 学費値上がりや食料 づくりの支援を検討する。 支援機構の動向を注視しな 市独自の奨学金返済支援に 費高騰で奨学金の返済に苦

> 治体の取り組み事例を研究 を周知するとともに、他自

していきたい。

AYA世代のがん患

の婚活マッチングサービス 援のニーズはあるため、都 DX推進担当部長 結婚支

RY」などの結婚支援事業

「TOKYOふたりSTO

調査研究を行いたい。 の選定などに女性の視点を 避難所運営や備蓄品

がら真剣に考えたい。

経済的負担が大きい。都の

介護保険制度が適用されず 者は福祉用具の貸与などに

を支援するため、本市でも

議員結婚を希望する若者

場の支援などを積極的に推 相談窓口の開設や出会いの

検討していきたい。

先行事例を参考にしながら 健康福祉部長 他自治体の 若者を支援すべきだ。 助成を活用し、がんと闘う

公明党

赤松

大一

議員

の防災と連携し女性の防災 取り組んでいる。 防災対策をテーマとした出 の女性職員が、女性目線の **危機管理担当部長** 防災課 のようになっているか。 取り入れる取り組みは、ど ほか、Mitakaみんな 人財の裾野を広げることに 前講座の講師を務めている

20歳から34歳への健診について

歯科医師会と意見交換を行っている

診療所•薬局)

科健診の対象年齢を拡充せよ

果があっ 科健診受診や治療の勧奨に もこの検査を実施すれば歯 が口腔ケ 易検査キットを活用したモ デル事業を行い、多くの人 病のリスクが確認できる簡 議員 アに関心を持つ成 生労働省では歯周 たと聞く。本市で

議員 歯周病は若い世代で 究を進めていく。 施の可能性について調査研 果などの動向を注視し、実 健康福祉部長 つながるのではないか。 起こす原因にもなる。成人 他の病気を引き 国の研究結

休日歯科応急診療所(三鷹市休日・夜間

てはどうか。 とについて所見を伺う。 もの忘れ検診を導入するこ 防ぐことができる。無料の 議員 認知症は早期発見と 適切な対応で急激な進行を っているところだ。 情報を共有し意見交換を行

健康福祉部調整担当部長